

情報通信審議会 情報通信政策部会

情報通信分野における標準化政策検討委員会（第2回）議事概要

1 日 時 平成23年5月24日（火）10:00～11:45

2 場 所 三田共用会議所大会議室

3 出席者（敬称略）

（1）委員（50音順、専門委員を含む）

徳田 英幸（主査）、鈴木 陽一（主査代理）、浅野 睦八、井上 友二、冲中 秀夫、
篠原 弘道、下條 真司、関 祥行、武田 幸子、丹 康雄、津田 俊隆、長田 三紀、
西谷 清、波多野 睦子、廣瀬 弥生、福井 省三、古谷 之綱、堀 義貴、
三尾 美枝子、宮部 義幸、村井 純、森川 博之、弓削 哲也

（2）オブザーバ・説明者

浅井 絵里子、新井 正伸、木下 剛、楠 正憲、佐藤 康行、中尾 彰宏、中村 秀治、
畑中 康作、藤岡 雅宣、松岡 茂登、横谷 哲也

（3）総務省

久保田大臣官房総括審議官、竹内技術政策課長、山内研究推進室長

（4）事務局

小笠原通信規格課長

4 議事

【徳田主査】

議事に先立ち、3月11日の大震災においてお亡くなりになられた方々にお悔やみ申し上げるとともに、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。本日まで出席の皆様においても、現地事業設備や工場が被災され、その復旧にご苦労された方々もおられ、鈴木先生も大学が被災され、大変お忙しい中出席していただいているところ重ねてお見舞いを申し上げます。そして、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

3月11日の震災以降、国を挙げて復旧・復興に取り組む中、本委員会の審議を再開するに当たり基本的なスタンス、基本的な考え方について改めて立ち位置を確認する観点から、本日までの間事務局にご意見を寄せていただいた結果について事務局から説明いただきたい。

【小笠原通信規格課長】

震災発生以降、被災地の復興・復旧、原発問題への対応等喫緊の課題が出ており、こうした対

応に向けて相当の財政需要が長期にわたって発生することが見込まれる。ＩＣＴが地域振興や経済復興に大きく貢献すること自体疑いないが、その中で政府の果たすべき役割をどう考えればいいのか、そのような問題提起をさせていただいた。

今回伺った点は４点である。１点目は震災発生の中でＩＣＴ分野の標準化政策の意義をどのようにとらえていくべきかという総論、２点目はＩＣＴの標準化政策に意義があったとして、その中で政府の役割をどう考えるべきか、３点目は政府の役割を考えたとき、標準化の重点分野を今の状況の中でどのような基本的な考え方とクライテリアで考えていくべきか、４点目はそのようなクライテリアで具体的にどのような分野を考えるべきか、という点である。

１点目、この状況下におけるＩＣＴ分野の標準化政策の意義についてである。震災への対応が求められるのは当然であるが、審議会での議論をゼロ・ベースで見直すことには懸念があり、これまでの議論の基本は継続ということを検討すべきではないかというご意見があった。

次の意見として、政府の最優先課題は復旧・復興であり、従来の政府支援は数年間期待できない可能性があるが、復旧・復興に目を奪われている間にグローバルな競争市場で日本の産業界がダメージを受けることは放置できない。そういう意味では、標準化分野において、民主導と言いつつ、政府の役割検討していく必要があるのではないかというご意見である。続いて、企業、大学が自らの努力で標準化技術の開発に取り組むことは大事なことであるが、これらに対し政府が支援することについて、厳しい情勢下、今後の審議会の議論の中でこれまでの経緯にとらわれず哲学や考え方を抜本的に変えていくつもりで見直していく必要があるというご意見もある。あるいは、政府の役割について、被災者、原発関連で避難しておられる方々に対する支援に優先する分野なのか、重い説明責任が課せられることを重々自覚して議論する必要があるといったご意見があった。

震災影響があるのは日本であり、日本の中での投資配分についてやむを得ない事情はありながらも、標準化のようなグローバルな国際的な事項については、より効率的に続けるという方向性でまとめるべきではないかというご意見もあった。

企業について、震災の有無にかかわらず、国際競争力の強化は企業の優先事項であり、この状況下でグローバル市場において顧客を失うことの危機感が募っている面もあるため、そのようなことを踏まえて審議会の運営を考えていくべきではないかということである。

消費者目線についても、消費者から具体的なアクションの提案を求めるのではなく、国民目線から見たときに、議論の方向性についてチェックする、そのような意味が大きくなっているというご意見があった。

次に、政府の役割については、震災支援という国内支援の重要性もさることながら、国際標準化というグローバルな動きを見つつ、必要とされる支援もあり、どちらかにシフトするというのではなく、国として、今この状況で最大のパフォーマンスがどういうことか、バランスを考えながら検討していくことが必要というご意見もあった。

標準化は民間企業としての役割があり、まずそこにお任せし、その中で手を抜けないところが自ずと明らかになるのではないかというご意見があった。

政府の役割について、技術開発にせよ、標準化にせよ、震災の前後で変わらないが、最近の厳しい情勢を考えると、政府が関与できる可能性が低くなったのではないかというご意見もあった。

あるいは、政府の標準化における役割として、人材育成の重要性は変わらずあるというご意見もあった。

次に、政府の役割、基本的な考え方の下どういったクライテリアで重点分野を考えていくかについて、震災前に決まったテーマをそのまま進めていくのは大変であり、今後はこれだけは外せないという観点で議論すべきであるというご意見、あるいはこれまでの検討の精査を行い、昨今の厳しい状況を踏まえ検討テーマを整理する必要がある等のご意見もあった。

今回の震災を踏まえて重点分野を考えていく際、従来のネットワークが十分機能しなかったという指摘があることを踏まえ、今後検証していくべきという指摘もあった。

新世代ネットワーク、次世代ワイヤレスネットワークなどの提案を事務局から行ったが、今回の震災時のネットワークの問題点との関係から説明責任が発生するといったご指摘があった。

具体的な重点分野について、エネルギー問題の関係でスマートグリッド、グリーンIT、ホームネットワークが関心事項として取り上げられている。「スマートグリッド」は、内容について十分検証する必要がある。「新世代ネットワーク」については、ここだけはとめないというコンセンサスが必要というご意見がある一方で理解するのが難しいというご意見もあった。

【津田専門委員】

「ICT分野の標準化の意義」について、予算配分という意味では震災前後で違うが、国としても中長期的に考えていく必要がある。技術開発を国力としていくためには、1つのツールとして標準化が大事である。このような状況においても世の中では着実に標準化が進んでいる。通信分野では世界中につながるものが必須条件であり、世界の動きに乗り遅れると今後に禍根を残すので、粛々と進めていくべきである。

国の役割について、もう少し論点整理する必要がある。1つの軸としてはインフラに近い話と

コンシューマに近い話がある。国として力を出していただきたいのはインフラの部分である。

通信ネットワークは道路、水道、電力と同様、ライフラインである。日本のライフラインをどのように設計していくのか、将来どのような形に持っていくのかが大きな政策課題であるため、そういう意味で国に大きな方向性を決めてもらいたい。どのような技術を作っていかなければいけないのか、技術開発にあたり、標準化に向けて世界中に承認され、国内でスタンダードとして使われる形でやる必要がある、少なくともインフラに関しては国の関与は期待できるのではないかな。

中長期的な標準化というのは、研究開発と並行で進んでいくところがある。国の研究開発戦略と歩調を合わせて中長期的なインフラにかかわるものについては考えていく、そのような形でクライテリアをはっきりさせて議論することで方向性が出るのではないかな。

【徳田主査】

国の役割について、インフラに対する部分と消費者に対する部分があり、重要なインフラの設計、ライフラインの設計をはっきりしていくべきというご指摘をいただいた。

【森川専門委員】

グローバルな競争の世界では競争レベルをフェアにする必要がある。アメリカは、DARPAがかなり研究開発予算を出し、今回の原発でアイロボット社の原発対応ロボットが入ったことは示唆を与えてくれた。我々には技術があるが実地での運用体験がなく、そのフェーズを政府がサポートするのが重要ではないかな。韓国や台湾とは、税制システム等が違っており、企業間競争の中で、いかにフェアな環境を作るかが政府の重要な役割である。

重点化項目について、短期的には、スマートグリッドなど、中長期的な分野について幅広く行うのが重要であるが、将来を見通すことはできないので、政府はそこをしっかりと見据えた上で幅広くサポートしていく視点が重要だと思う。

【徳田主査】

フェアな環境というのと幅広くというキーワードをいただいた。

【三尾委員】

復興・救済は短期的に完結できるものではなく長期間かかる。その間日本経済を下支えしてい

かなければならない。被災者の救済、経済復興という喫緊の課題に加え、国際競争力が進んでいる分野について、ある程度選択と集中をして、日本経済を支えていくという視点で考える必要がある。短期的な救済という視点と日本経済の下支えという中長期的な視点ということを両輪として考える必要があると思う。

緊迫した予算の中で今までと同じような議論はできないことは当然であり、震災の教訓を踏まえ、今の日本は何が必要なのかということ詰めて議論していくべきではないかと思う。

その場合、政府の役割について、基本的には民主導でやっていただく点についてこれまでの議論と変わらないが、民ができないところに何をすべきかについてももう少し考えていくべきではないかと思う。

今は、今まで総花的にしか議論できなかったことについて大事なことは何なのかということが議論できるチャンスである。集中して議論した結果を実際に実行に移し、成果を出せば、震災もマイナスばかりではないということになるのではないか。

【徳田主査】

長期的に日本経済を下支えできる国際競争力というキーワード、何が本当に必要か、総花的な視点から絞り出して、それから成果を出していけるいい機会であるというご指摘をいただいた。

【西谷専門委員】

今の企業活動では、1つは夏の節電、もう一つはいわゆる部品供給のサプライチェーンの問題がある。これは今年だけに限らず長期的に検討すべき課題になる。

政府は、国外への生産移転よりもまず雇用確保であり、国内に生産基地を残してほしいという発言があるが、電力に関してICT分野が大きく節電に貢献すると思う。節電については、ICTをどう活用するか、スマートグリッド等長期的にもう一度取り組めば、将来的に、エネルギー政策は世界的な課題になると思うので一度検討してみてほしいと思う。

サプライチェーン問題は、各企業、国そのものの経済状況、政策、方針によるところが大きく、政府から方針がなく、我々も対応できないが、ICT分野もサプライチェーンの基本になるので、その2つの視点でテーマの見直しがあってもいいのではないか。

【徳田主査】

重点的な分野としてスマートグリッドというキーワード、サプライチェーンをしっかり支える

基盤としての情報通信技術ということをご指摘いただいた。

【宮部専門委員】

放送、通信というのは、ライフラインの1つであり、震災によって重要性が変化するというのではないと思う。自信を持ってライフラインを支えていくということを発信していくべきではないかと思う。建築の世界では、日本では震災が起きるたびに建築基準が強化され、より安全な建物ができ上がる。災害国として、災害に強いという視点から通信を強みにして、それを国際的に広げていく活動をこれ機に強化していくのがいいと思う。

目的も、防災、自治体、警察、消防、自衛隊等、さまざまな目的に適した通信形態が、そのとき世界最高レベルで行えるかどうか国力にもつながると思うので、そのような視点での検討も必要ではないかと思う。

【徳田主査】

キーワードとして、ライフラインを支えていくという自信を持つべき、災害を最小限に食い止めるようなICTインフラ、防災、防衛、あらゆる側面で役に立つICTインフラ、ライフラインをしっかりとやっていくべきというご指摘をいただいた。

【弓削専門委員】

政府の役割については技術開発のフェーズで少し考え方を分ける必要があると思う。若干議論はあると思うが、標準化というと実用化をある程度にらんで考えるべきと思う。以前から官が特定の標準を担いでオール・ジャパンという形でやるのは問題があるのではないかとお話しさせていただいたが、今回の震災を受けて、日本に持ってきて使えるものを探したが規格に合わないなど、使えないものもあり、グローバルにどうするかという標準化の重要性を改めて感じた。

今回どのような形で標準化を進めるかについて、フェーズの早い段階では幅広くやるのは賛成だが、財源を復興に回す必要があるという共通認識の下、例えば政府が関与して標準化するのはできる限り絞っていくことが必要ではないか。実用に近い標準化という部分で言えば、民中心で大いにやり、結果はマーケットが決めるというようにしていく必要があるのではないのか。そのような意味での見直しも必要ではないかと思う。

【徳田主査】

政府が関与するところをできるだけ絞り込んでいきたい、グローバルな標準化の重要性というご指摘だった。

【篠原専門委員】

震災直後に携帯電話が通じにくくなる状況について、我々が不十分だった点も多々ある一方、ICT並びにICTの利用技術がこのような状況でいかに大切かということを改めて実感し、襟を正さなければならないと思う。

復興を本格化させる際、通信事業者は、ネットワークを元に戻すのではなく、今回の震災への対応の中で我々が学んだものをフィードバックし、よりよいものに変えていくことが役割だと思う。日本の中で独自に作るのではなく、我々の経験を世界に発信して、我々が世界の標準化をさらにリードするという役割を地球に暮らす代表者としてやらなければいけないと思う。

例えば、震災前まではサイネージは広告を流す場と考えていたが、今回の震災ではサイネージを使って震災情報を流す、帰宅できるかできないかの情報を流すということで役に立った。また、震災前後で省電力という言葉の意味合いが全く違う。震災経験をもとにアベイラビリティの高いネットワーク、利用技術を作るかという観点でやっていくべきだと思う。

そういう意味で、政府の役割は2つあると思う。1つは、世界ではメーカの寡占化が進む中、国力がバックグラウンドにあるという観点から、5年、10年の間にさらに外部の寡占化が広がり、相対的に日本の産業界の立ち位置はかなり落ちていくと思われる。今の状態をキープするためにはさらに頑張る必要がある。

一方、使い方という観点では、これからのICTはインフレイヤーのネットワークだけではなく、いかに利用していくかという観点も重要である。

例えば、減災、防災を実現するセンサーネットワークについてどのように取り組んでいくかということを民間主導だけでできるかという点と難しいと思う。民間主導でできる部分もあるが、オール・ジャパンで見たとき、コストミニマムに、効果が最大化できるやり方をやっていくためにも政府の関与は一定以上のものが求められると思う。重点の置き方は変わらと思うが、どこを変えるかという議論をすることによってさらにこの議論を続けていけばいいと思う。

【徳田主査】

今回の震災の経験をもとに、非常にアベイラビリティの高いインフラとなること、国際競争

力を維持する上では続けていく必要がある。幾つか例を出していただいたが、センサーネットワークを減災、防災に使う場合でもオール・ジャパンのような考え方がコストミニマムで最大成果を出せるというご指摘もいただいた。

【浅野専門委員】

この震災によって状況が一変したという認識が必要。政府が最優先課題としてこれから復旧・復興に最大のリソースをつぎ込まなければいけない状況下では、従来型の政府の支援策は期待できないという覚悟が必要である。もともと標準化活動は民間主導、政府の役割は支援である。復旧・復興に全力投球している中においても、国際競争力の維持向上という観点から、どのような分野において支援していくかという視点で、政府は少ないリソースを割いていかなければならないということを考える必要がある。

テーマについてもかなり絞り込みも必要だと思う。インフラ部分において標準化活動は重要であると思うが、インフラ部分では中長期にわたる。ある程度絞り込んだ上においても、一旦支援すると決めたらそのまま継続するのではなく、目標設定したら、毎年どのような成果を上げていくのかというマイルストーンをセットし、その中で見直しをしていくことも必要ではないか。国民に対してそういう支援を行うことについての説明が必要。

もう一つ、国として重要な視点は、標準化活動はあくまでも民間主導であるが、支援していく際、日本の産業界として運転席で主体的にリードしていく分野と、他にやらせていてもいい、バックシートに座って成果を見ながら、ただし、市場においては競争力を保つようなことをやっていくというような、そういう切り分けも必要だと思う。そういう視点での基準を見直しの中で常に運転席で頑張っていくのか、バックシートでいいのかという判断基準もあっていいと思う。

【徳田主査】

テーマについて、少ないリソースをどう使っていくかという観点から絞り込みが必要、インフラを中長期的にやる場合でも目標設定して、見直しをやるべき。また、キーワードとして、運転席ではなく、バックシートでの支援の場合ということをご指摘いただいた。

【長田専門委員】

技術開発が大切、国際競争は世界は止まっていないから頑張らなければいけないことはよくわかる。ただ、3・11の前後で「違う」といっても、その実感が大分違うと感じる。

3・11以前でも日本は財源不足でお金が足りず、つけを子供達、またその子供達に残すのが現状であり、その中で標準化や技術開発が大切だということで議論してきた。

今日のニュースで放送されていた社会保障の問題も、効率化と言えはいいが、今まであてにしていた年金が減額され、今まで負担していなかった人も負担しなければならないという、これから何か負担しなければならない国民に対し説明できる税金の使い方が求められると思う。

今のお話の中では、絞って具体的にどうしてもというものに対して予算配分というお話もあったが、その場合でも、すぐ経済復興に役立つものかという視点や、中長期の場合、今の若い世代に、これが標準化されこれで日本は勝てたと言える状態が渡せるのか、強い視点を皆さんに持っていたきたい。

消費者側の委員は、税金を負担している中で、税金を何にどう使っていただくのかという観点からここにいることを忘れずにこれからも議論をしていただきたい。

今後の議論でも、皆さんが求められている標準化の一つ一つのテーマが今後どのように役に立つのか、わかりやすく説明していただきたい。

【徳田主査】

説明のできる税金の使い方をしてほしい、これらの標準で日本が将来役に立って勝てたのか、そういう視点できちんと説明できるかということ、重要なコメントをいただいた。

【井上専門委員】

今日の議論ではっきりしたのは、幅広い研究テーマを、大震災を経験してどう絞っていくかということである。2つの意味があり、一つは大震災の経験をどうやって生かしていくか、言いかえると、新しい産業にどうつなげていくかということである。もう一つは、少ないお金をどう有効的に使うのかということ。この2点を中長期の課題に十分生かして考えていく必要がある。

震災直後、ヨーロッパでE T S I という欧州標準化団体が開催した第1回スマートグリッドワークショップがあり、数百人集まる大盛況の会合に参加した。この会合の基調講演で日本の震災経験、原発やエネルギーなどの事情を説明したところ、ヨーロッパでも原発事故は相当ショックであり、これからのエネルギーをどうするのか大きな課題になっているという意見をいただいた。

チリでは、アメリカのNSFがチリにネットワークの投資をするという話がある。実はチリには世界中の天文台が集まり、大容量のネットワークが必要になっており、情報量も、テラ、ペタの上をいく情報量をどう扱うのかというような議論が今始まっているという。基調講演で行った

ところ、チリ政府から、大震災を経験したチリと日本がお互いの経験を持ち寄り、新しいことをやると、国にとって、国民にとって、あるいは産業にとっていいのかについて考えようという会合を持とうという提案があった。

国と国の間について、今までは「国際競争」という競争の面が強く出ていたが、エネルギーをどうシェアするのか、CO₂をどう減らそうかというグリーン化ではなく、エネルギートータルをどうシェアしようかというような話になると協調の議論が相当必要になる。国際協調の中に占める国の役割というのは民間ではできない。これからの中長期の標準化戦略について、国際競争のため、国際協調のための中長期戦略、標準化をどう考えていくかというのを取り入れていきたい。そういう観点から、絞り込みをさせていただきたいと思う。

【村井臨時委員】

国際的な日本の役割について、東日本大震災を踏まえてどのように考え直すかだと思う。予算がないというのはそのとおり。現場の技術標準化は勝つか負けるかという話であり、いい意味で競争があるが、情報通信の技術の説得力は経験と実装に基づいている。

日本はここまで、デジタルコミュニケーションやパケット通信の環境、無線通信の環境がよく、多くの人が利用し、社会が情報通信に依存する中でこの経験をした。ここで出てきた課題を解決するための方法は、この経験に基づいたものであり、説得力がある。災害がまた起きたときに、人や社会を助けられる技術をどう提案できるかという視点から、この経験を生かした技術標準のプロセスを進めるべきだと思う。そのような意味で、貢献できる場所はどこについて絞って取り組むことがあると思う。

政府の役割については、一般的には官の役割・民の役割があり、国がインフラに対する考え方を示すのは大事だと思う。公共空間にある技術をどう民が提供できるのか、私的空間に対して官がどういう役割を果たすのか。公共空間と私的空間は災害時では大きく意味が変わる。そのときに官の役割・民の役割がどのようになっているのかという点から情報通信技術を考える必要がある。コストをかけずに普段から使い、いざというときに動くのか、こういうことを考え直す経験をしたのであり、そういう意味で情報通信の標準化に取り組むべきだと思う。

【小笠原通信規格課長】

安田臨時委員の説明資料について事務局から説明する。今回さまざまな場面で通信途絶、輻輳状況があったが、ネットワークに求められるのは伝達能力の強化と省エネ化の徹底であるという

ご指摘がある。具体的には、2 ページ目の資料の図である。縦軸が必要帯域、メールから映像まで、数ビットから数メガバイトまで、横軸はアクセスのユーザー数、黄色い網かけ部分がハードウェア能力、容量である。平時では縦長の四角がネットワークに要求され、ユーザー数は平常時は多くなく、必要帯域もメールから映像までさまざまな容量が要求される。ネットワークで要求される形は縦長の長方形になる。

災害時では、アクセスのユーザー数が激増、一方、必要な情報量はメールの数キロバイト、数十キロバイトとなり、横に平たんな長方形となる。同じハードウェアを持ち、震災時には縦長の長方形から横の長方形に瞬時に変換できるというフレキシブルなネットワークというように抜本的に変えていく、こういったことも焦点に当てて、技術開発と標準化を進めていくべきではないかというご提案である。

【鈴木主査代理】

私の研究所はあまり被害がなかったが、工学研究科、情報科学研究科のキャンパスの主要な建物3棟が震災でやられて立入禁止となり、これらの研究科の先生方は今大変な状況である。我々は、とはいえ被災者ではなく、地元何とか貢献していくという気持ちを持って頑張っている。

震央の近くにある仙台、岩手、宮城、福島は状況、それと首都圏の状況は、同じ東日本大震災の中にあっても随分違うと思う。震央の近くにいる人間の体験、あるいは見聞きしたこと、そういったことを是非これからいかしていただきたいという気持ちで発言したい。

例えば、パケット通信1つにしても、首都圏では比較的強かったという認識をお持ちだと思うが、仙台では、私の場合、2日目に基地局の電源が落ちて使えなくなった。私から5キロぐらい離れたところでも途絶、石巻では2週間、遠くに勤める息子さんが私の研究室の職員と連絡がつかず、私経由で1週間後に連絡がついた。生存にかかわる極めて重要な消息情報というのがICTの途絶により損なわれた。そういった意味では、エネルギーと情報は、いずれも人間の生存に必須のものであり、体になぞらえれば血流と神経系に相当する2つの柱といえよう。ICTをどうやって復興後に改めて創り上げるのかが極めて重要であり、「創造的復興」という視点が非常に重要だと思う。

もう一つ、公的な場所へのICTの浸透が不十分であったため、ICTが活用できなかったという問題もあらわれたと思う。例えば、避難所では、その避難所にいる方のリストが紙でしか提供されておらず、確認するための列が長くできている。ボランティアや企業がICTの機材を持ち込もうとしても、使い方がわからない、かえって面倒、インターネット環境があると混乱する

のでと困るといって、使ってもらえないと状況が現実起きていた。これだけ日本がICT化されていてもまだまだのところがある。今回、そのようなひずみが見えてきたと感じている。防災無線も音声の了解度が悪いところがあり、津波連絡が行き届かなかったという問題も見えてきている。

これまでの検討は、時間をかけて、重要な点を選びすぐったものであったが、それは重視しながらも見直し、あるいは入れかえる、加える、そういったことが重要ではないかと思う。

ICTの途絶に対しどう対応していくか、安田先生の言う「変わるICT」、状況に応じて今なし遂げなければならないことは何かをICTシステムが認識し、その場に必要な機能だけは提供し続けることを、どのように標準として実現していくかというのが重要な視点だと思う。仮に名付けると、ICTトリアージとも言える。医療機関では被災者に4段階の判断を行う。一番軽い方は当面もう少し待ってもらった後で治療、一番重い方には黒いマーク、既に亡くなっているか亡くなっていなかったとしても今この方には医療行為はしないという判断をする。今10人いるうち4人しか助けられないなら、その一番助けなければならない4人を見つけ出して助けようという判断ができる体制を阪神大震災等々の経験を踏まえ作っている。

ところが、例えば、避難所では100人いるところに99個お弁当が届くと、1人あぶれる方がいるからと受け取りを拒否される。ひとりがひもじい思いをしても、あるいは何人かで分け合ってという判断ができない。それと同じようなことがICTで起きていないか、ベストエフォートという考え方は今のままでいいのか。例えば、速度を音声系統一本、ごく低速のインターネットで割り切るということを仮にしたとすると、小さな太陽光パネルを外に設置し、充電電池と組み合わせることによって使い続けられるというような技術もあり得るかもしれない。これからは、いざというとき、消費電力を100分の1、1,000分の1にする、しかしながら、速度は10分の1か100分の1ぐらいに必要な通信は維持する、こういった情報通信をやはり標準化しておかないと、いざというときに使えない。このような視点も重要だと思う。

消息情報にしても、さまざまなキャリアのシステム、あるいはグーグル等のサービス系のシステムが共存、併存、情報共有できないという問題や個人情報の問題も顕在化した。有事において個人情報の保護のために生存という大きなことのための情報共有ができなくていいのか。例えば、IT技術による有効かつ厳密な個人情報の保護と認証、権利の認証というようなことが相まって、有事には個人情報を標準にそったやり方で解除する仕組み、そのようなものも必要ではないかということも現地で感じた。

2000年前後の経済危機の時、日本がそれまで非常に大きなシェアを持っていた家電製品群

が一気にシェアを失ったという例がある。テレビなどに民が新しい投資ができなかった、たった数年間でできなかつただけで世界の大きなシェアを失ったというのを教訓にすべきではないか。

国が何でもできるわけではないが、日本はこれからも貿易立国として食べていかなければいかず、将来は知財立国、あるいは日本のソフトパワーも高めていかなければいけない。これと思うものを思い切って選びとって投資していくということが必要だと思う。

日本は災害が避けられないし、国外をみても震災あるいは熱帯性低気圧等の被害は世界中どこでもある。日本が作り上げた対災害技術が、標準として、あるいはソフトパワーとして高めていくというのは重要だと思う。

また、公的分野へのICTの浸透という点も重要だと思う。ここにも標準の力をてこにすることがあり得ると思う。

競争的な環境を整備しただけでは効率的な整備ができないし、限界があると思う。このようなところにも国が一定の政策を示し民を誘導していく仕組みが必要ではないかと思う。

【徳田主査】

これまで多くの委員の方から貴重なご意見をいただいた。標準化政策検討委員会の再開に当たり、委員会の立ち位置を皆さんにレビューして頂いた。これまでのさまざまなご意見を振り返ってみると、現在、我が国の経済状況、国力が落ち込んでいる状況ではあるが、震災経験を踏まえ、新しい復旧・復興を支えていくICT、中長期的な日本経済を支えていく新しいICT、スマートグリッドとか、センサーネットワークというキーワードが出てきたが、ライフラインを支えていくというICTの認識は共通に持っていたと思う。ただし、多くの方々からご指摘いただいたように、震災前後では全く違う状況であること、この状況を認識し、この委員会においても、今までの分野、政策についても改めてその意義を厳しく問い直しつつ、国の役割、民の役割を検討することが大切だと思う。この認識に立って、中長期的な戦略、標準化活動への対応について、各WGを中心に検討を進めさせていただきたいと思う。皆様のご協力を改めてお願いしたい。

以上